



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井啓介
 問合せ先責任者(役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 滝川孝治 (TEL) (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	604,662	39.6	△802	—	7,780	—	1,892	—
2022年3月期第3四半期	433,019	△15.1	△14,597	—	△14,254	—	△11,462	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 14,659百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △11,693百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 9.20	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	△55.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,597,838	326,776	20.3
2022年3月期	1,500,744	315,297	20.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 324,307百万円 2022年3月期 312,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	855,000	33.2	△45,000	—	△30,000	—	△25,000	—	△121.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	207,528,202株	2022年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,878,889株	2022年3月期	17,361,631株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	205,716,924株	2022年3月期3Q	205,725,311株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2023年3月期3Q 248,234株、2022年3月期 177,034株) が含まれています。

また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。(2023年3月期3Q 182,594株、2022年3月期3Q 179,674株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2023年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などにより、前年同期に比べ5.9%増の171億25百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年同期に比べ16.3%増の73億84百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ8.8%増の245億9百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度第3四半期 (2021/4~2021/12) (A)	2022年度第3四半期 (2022/4~2022/12) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電灯	5,372	5,233	△ 139	△ 2.6
	電力	10,802	11,892	1,090	10.1
	計	16,175	17,125	950	5.9
卸販売		6,351	7,384	1,033	16.3
総販売電力量		22,526	24,509	1,983	8.8

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年同期に比べ大幅増の57億85百万kWhとなりました。

また、自社水力発電電力量は、前年同期に比べ10.0%減の14億98百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、12.5%減の108億7百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年同期に比べ15.4%減の79億95百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度第3四半期 (2021/4~2021/12) (A)	2022年度第3四半期 (2022/4~2022/12) (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自社	利用率	8.3%	102.7%		
	原子力	467	5,785	5,318	12.4倍
	出水率	94.7%	76.2%		
	水力	1,663	1,498	△ 165	△ 10.0
	新エネ	6	3	△ 3	△ 52.5
火力		9,447	7,995	△ 1,452	△ 15.4
他社受電 (水力・新エネ再掲)		12,356 (4,868)	10,807 (4,796)	△ 1,549 (△ 72)	△ 12.5 (△ 1.5)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

③ 収 支

(売上高) 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ1,716億円(+39.6%)増収の6,046億円となりました。

(営業費用) 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰や総販売電力量の増などにより大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ1,578億円(+35.3%)増加の6,054億円となりました。

(損 益) 前年同期に比べ営業損益は、137億円改善の8億円の損失、経常損益は、営業外損益の好転により、219億円改善の77億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、132億円改善の18億円の利益となりました。

なお、経常利益77億円を確保できたのは、これまでの効率化に加え、燃料調達面や財務面などにおける様々な施策が功を奏したことによるものです。

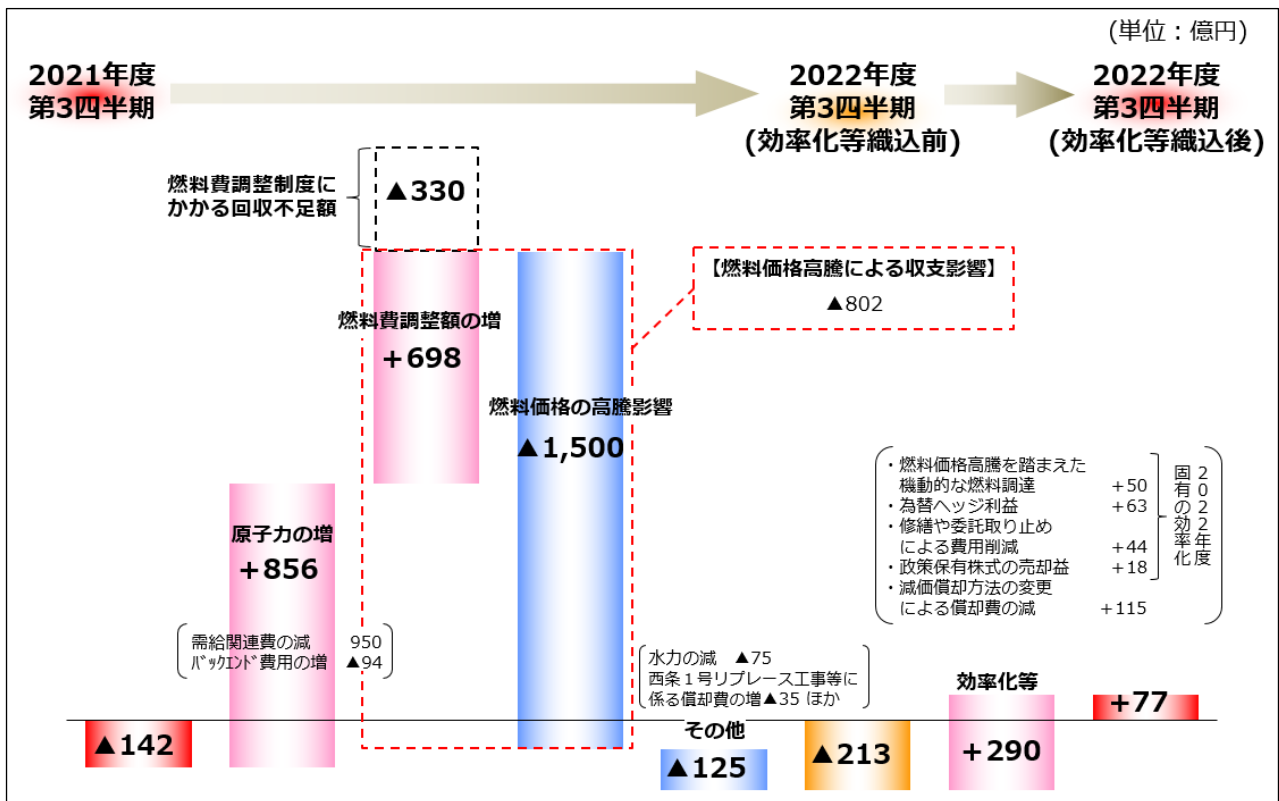
(単位:億円、%)

			2021年度第3四半期 (2021/4~2021/12) (A)	2022年度第3四半期 (2022/4~2022/12) (B)	比 較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	2,671	3,575	904	33.8	
		卸販売収入	665	1,521	856	128.5	
		その他収入	231	287	56	24.1	
		小 計	3,569	5,384	1,815	50.9	
	その他事業	760	661	△ 99	△ 13.0		
	合 計	4,330	6,046	1,716	39.6		
営業費用	電気事業	人件費	328	347	19	5.8	
		需給関連費	燃料費	710	1,484	774	108.8
			購入電力料	1,190	2,054	864	72.6
			小 計	1,901	3,538	1,637	86.1
	減価償却費	389	329	△ 60	△ 15.6		
	修繕費	384	337	△ 47	△ 12.1		
	原子力バックエンド費用	33	127	94	275.8		
	その他費用	757	791	34	4.5		
	小 計	3,794	5,471	1,677	44.2		
	その他事業	681	583	△ 98	△ 14.5		
合 計	4,476	6,054	1,578	35.3			
営業損益			△ 145	△ 8	137	—	
営業外損益			3	85	82		
経常損益			△ 142	77	219	—	
特別損失			16	—	△ 16	—	
法人税ほか			△ 44	58	102		
親会社株主に帰属する四半期純損益			△ 114	18	132	—	

(参考1) 燃料価格の諸元

		2021年度第3四半期 (2021/4~2021/12) (A)	2022年度第3四半期 (2022/4~2022/12) (B)	前年差 (B-A)
全日本 C I F	石炭(\$/t)	146	359	213
	原油(\$/b)	74	108	34
	LNG(\$/t)	563	945	382
為替レート(円/\$)		111	137	26

(参考2) 2022年度第3四半期実績と前年同期実績との差異内訳 (連結経常損益)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,248,129	1,276,379
有形及び無形固定資産	965,863	984,431
水力発電設備	58,187	56,821
汽力発電設備	61,830	63,987
原子力発電設備	189,206	179,000
送電設備	115,821	114,177
変電設備	80,967	82,620
配電設備	201,656	203,548
その他の固定資産	97,808	97,953
建設仮勘定及び除却仮勘定	88,951	117,587
原子力廃止関連仮勘定	41,136	37,886
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,297	30,848
核燃料	94,844	90,608
装荷核燃料	12,219	7,792
加工中等核燃料	82,625	82,815
投資その他の資産	187,421	201,338
長期投資	52,741	52,287
関係会社長期投資	80,361	97,047
繰延税金資産	35,425	31,969
退職給付に係る資産	9,998	10,870
その他	9,773	10,049
貸倒引当金	△878	△885
流動資産	252,614	321,459
現金及び預金	72,978	100,915
受取手形、売掛金及び契約資産	79,322	84,732
リース債権及びリース投資資産	15,701	16,402
棚卸資産	31,507	56,912
その他	53,976	63,249
貸倒引当金	△872	△753
資産合計	1,500,744	1,597,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
固定負債	919,592	1,035,332
社債	349,990	396,992
長期借入金	382,400	450,200
退職給付に係る負債	22,987	22,842
資産除去債務	128,796	129,272
その他	35,417	36,025
流動負債	264,608	235,121
1年以内に期限到来の固定負債	97,394	84,735
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
支払手形及び買掛金	45,752	47,791
未払税金	5,813	7,574
その他	82,648	95,020
特別法上の引当金	1,246	607
濁水準備引当金	1,246	607
負債合計	1,185,447	1,271,062
純資産の部		
株主資本	305,753	304,498
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	3,598
利益剰余金	166,683	158,788
自己株式	△41,680	△3,439
その他の包括利益累計額	7,139	19,808
その他有価証券評価差額金	1,345	△498
繰延ヘッジ損益	1,516	8,880
為替換算調整勘定	3,362	11,002
退職給付に係る調整累計額	915	423
非支配株主持分	2,404	2,469
純資産合計	315,297	326,776
負債純資産合計	1,500,744	1,597,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	433,019	604,662
電気事業営業収益	356,930	538,467
その他事業営業収益	76,089	66,194
営業費用	447,616	605,465
電気事業営業費用	379,442	547,155
その他事業営業費用	68,174	58,309
売上原価	58,710	48,195
販売費及び一般管理費	9,463	10,114
営業損失(△)	△14,597	△802
営業外収益	5,113	14,247
受取配当金	850	1,121
受取利息	430	495
有価証券売却益	274	1,852
為替差益	1,194	8,651
持分法による投資利益	1,460	1,436
その他	902	691
営業外費用	4,770	5,664
支払利息	4,176	4,639
有価証券評価損	177	269
その他	416	754
経常利益又は経常損失(△)	△14,254	7,780
繰上準備金引当又は取崩し	△77	△638
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△77	△638
特別損失	1,646	—
インバランス収支還元損失	1,646	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,823	8,419
法人税等	△4,491	6,429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,331	1,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,462	1,892

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,331	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△1,725
繰延ヘッジ損益	△249	△401
為替換算調整勘定	1,381	8,302
退職給付に係る調整額	△2,428	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	1,294	6,981
その他の包括利益合計	△361	12,669
四半期包括利益	△11,693	14,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,824	14,561
非支配株主に係る四半期包括利益	131	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日付で、自己株式15,558,000株の消却を実施した。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が31,600百万円、利益剰余金が6,690百万円、自己株式が38,290百万円それぞれ減少している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である四国エリアの電力需要は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、今後についても、脱炭素化を背景としたエネルギー源の電力シフトは見込まれるものの、人口減少等もあることから、安定的に推移するものと想定している。

こうした中、発電事業については、2021年10月に伊方発電所3号機特定重大事故等対処施設の運用を開始したことや、2022年12月に試運転を開始した西条火力発電所1号機のリプレース工事をもって大規模投資は一巡する見込みであり、今後は既存電源の維持管理のための投資が中心となる。また、一般送配電事業についても、同様の投資が中心となる。

以上を踏まえ、投資額を耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法が、減価償却方法としてより実態に即していると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が11,562百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,524百万円増加している。

(追加情報)

・グループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。